

# 人生100年時代の学びとは —リカレント教育の将来像—

人生100年時代に入ると、社会人の学び直し（リカレント教育）に関心が集まっている。

従来から生涯にわたる学びの重要性は謳われてきたが、いわゆる現役世代の学び直しには時間的・費用的ハードルの高さが伴うこともあり、これまではリタイア世代の経験や興味を生かしたさらなる学びや、ライフイベントにより一時的にキャリア形成から離れていた比較的若い女性たちの社会復帰に向けたプログラムなどに比較すると、大学における社会人の学び直し機会や適切なプログラムの提供は難しい状況にあった。しかし、VUCA (Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性))の時代に入ったといわれる今、



学校教育段階の学びで得た知識でとどまるのではなく、時代の変化に合わせたスキルや知識を学び続けることが求められている。

一方において、社会人入試、シニア入試などによる正規入学生以外にも、大学という場において意欲的に学ぶ社会人学生は多く、その多様な存在は、高等学校卒業後に進学してくる学生、留学生、法人内の各教育課程における生徒等とのかかわりにおいて、大学や法人内設置学校にとって大きな力を発揮している。

日本経済団体連合会「採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書 Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」(2020年3月)では、リカレント教育においては大学側・企業側双方に解決すべき課題があること、ニーズの掘り起こしの必要性も指摘され、その取り組みが進んでいるところである。

本企画では、人生100年時代の学びの新たな形、これまでの成果と将来像について考える契機としたい。



## CONTENTS

### 「変身資産」形成のための新たな大学院教育

#### ―昭和女子大学の「社会人経営大学院」―

粕谷 美砂子 昭和女子大学大学院

生活機構研究科

福祉社会研究専攻

専攻主任・教授

### 「人生100年時代」と「社会人の学び直し」

渡辺 顕修 甲南大学法科大学院教授・

リカレント教育センター所長

### 商学における実践知の創造と伝承

高橋 昭夫 明治大学商学部・

大学院商学研究科教授

### シニア学生が果たす教育的役割

#### ―立教セカンドステージ大学の

#### 異世代共学を中心に―

菅原 春美 立教大学総長室社会連携教育課

セカンドステージ大学事務室

課長補佐

## 「変身資産」形成のための 新たな大学院教育

— 昭和女子大学の「社会人経営大学院」 —

粕谷 美砂子

昭和女子大学大学院 生活機構研究科  
福祉社会研究専攻 専攻主任・教授

### はじめに

昭和女子大学大学院 生活機構研究科 福祉社会研究専攻は、2021年4月に、働きながら最短1年間で修士号（福祉社会実践学）を取得できる2つの1年制コース（男女共学）を開講した。「福祉共創マネジメントコース」と「消費者志向経営コース」である。従来から2年間の課程での社会人入試は行っていたが、社会人に向けた多様なキャリア教育を、新たに「社会人経営大学院」として提供することを目的としている。

福祉社会研究専攻が期待する入学生は、福祉社会研究に関する一定の基礎学力あるいは社会経験を持ち、さらに最新の情報・知識を得て、研究方法を磨き、より高度な専門性を身につける意欲がある大学院生である。その観点から「福祉共創マネジメントコース」では、福祉共創の考え方に基づいた持続可能な社会づくりに向けて、新たなニーズに応える組織マネジメント力を養う人材育成を目指している。一方、「消費者志向経営コース」は、情報化、グローバル化が進展する消費社会において、長期的な視野に立ったステークホルダーと協働する新しい価値創造に取り組み、企業や行政、組織における企画、立案、推進役などを担う高度人材の育成を目指している。

### 1 「1年制コース」を設置した背景、設計意図とねらい

現代社会において広範に顕在化している福祉社会の諸課題に対し、福祉学は問題解決指向の実践科学であるという特徴を有している。解決を必要とする諸課題は、貧困や生活の不安定化、災害リスク、ホームレスの増加、依存症、がん患者の生活就労支援、人生最終段階での意思決定、滞日外国

人家族の地域摩擦、高齢者の孤独死や自殺、ドメスティックバイオレンスや児童虐待、青少年を巻き込んだ犯罪の増加等、多様化・複雑化している。これら諸課題は、コロナ禍においてますます顕著になっており、社会の多様なニーズと課題解決に対応する高度な実践力を有する専門職養成への期待が、大学院におけるリカレント教育として高まっている。

しかしながら、前述のような多様化・複雑化した社会課題は、単独の学問範囲では解決が困難である。そこで、本大学院福祉社会研究専攻では、学際的、実践的なカリキュラムを編成し、実務経験のある社会人を対象とした専門職の養成を目指すコースを設定した。これらのコースにおいては、実務経験を持つ社会人が、さらに高度な専門職に就くために、就業と両立しながら修士号を取得できるよう、時間の制約を軽減するため、標準年限を2年から1年以上2年未満の期間に短縮した。

## 2 両コースの学びの特徴

「福祉共創マネジメントコース」は、保育、医療、福祉施設の経営者、管理者（リーダー）、行政担当者のためのコー

スとし、本学の経済・経営、福祉社会、医療、人間科学教育等多彩な分野の教員が連携し、「新しい実践知・共創社会」を開発する人材を育成する。一方、「消費者志向経営コース」では、新しい消費生活に対応した企業と消費者のインタラクション（プラットフォームや市場など）について学ぶコースである。「消費者志向経営コース」では、消費生活アドバイザーの試験機関である日本産業協会の指定大学院制度の認定を受けているため、コース修了後「マスター消費生活アドバイザー」の資格取得が可能である。

福祉社会研究専攻全体としての入学定員を5名から50名に変更したところ、入学試験の結果、2021年度は、前期入学者は1・2年制を併せて44名、後期入学者7名であった。1年制コースの学費は入学金の他、個人の学修計画に柔軟に対応できるよう経済的負担を考慮して設定した。出願資格は、「学士の学位を有する者」であるが、学位を有していないなどの出願資格を満たさない受験希望者に対し、個別入学資格審査を行い、要件が認められた者は大学院入学試験の受験を認めている。

社会人は、時間・場所の制約があるため、授業は主に平日夜間の6時限（18時30分～20時）と土曜日（朝9時～



[写真1] 授業の様子

終日)に開講し、オンライン授業との併用（ハイフレックスやオンデマンド配信）も導入している。そのため、北海道や愛知県、学期途中からシニア海外協力隊として赴任したアフリカからの受講生も在籍している。

## おわりに

1年制コースに入学してくる社会人院生は、みな多様な能力、適性を持ち学問探究への意識が高く、社会に貢献する意欲を持って入学してくる。1期生からは「1年制大学院はユニークな学びのモデルである」や「社会人で2年間をコミットすることは難しくても1年であればなんとか時間

を捻出し、自分の成長に役立てたい」との感想を得ている。このような社会人院生への学びに対し、両コースで重視している問題解決型アプローチは、問題解決能力を備えた実務を担う高度専門職人材養成に適したプログラムであると言える。教員や実務家らの学際的協働や複数の領域の院生や教員から多様な学修刺激を受けながら院生が研究を進めることにより、専門性の高い学際的な視点での修士論文執筆につながる。また、現場での実証的な課題研究の知見の有効範囲がさらに広がるのが期待できる。私たちは、新しい大学院での学びを通して、自らの実務経験を評価し、さらなるレベルアップにつなげてほしいと願っている。1期生からは、コース修了後も共に学んだメンバーで大学院を拠点に新たな活動ができないかという要望も出ている。こういったネットワークの形成も社会人のリカレント教育の成果として重要であると考えている。

一方、最短で1年間とはいえ、大学院での学びについては、仕事や育児・介護との関係で入学を迷っている方々も見受けられる。そういった場合には、本大学院にある科目等履修生制度を利用して、いくつかの科目を履修しながら、入試・入学を検討することができる。本制度を利用して修得し

た単位は、入学後最大15単位まで認定されることも利点であり、またこの期間中に、科目を履修しながら修士論文あるいはそれに代わる実践的課題研究のテーマを検討することもできる。

今後の本学での社会人の学びの場を広げる展開として、同研究科生活文化研究専攻では、2022年4月からは国立公文書館が認証するアーキビスト(Archivist)を養成するプログラムを開講する予定である。既に現教員・学芸員のための社会人1年制コースを開講しているが、本プログラムも1年制コースで受講ができ、公文書館をはじめとするアーカイブスで働く専門職員を養成する。

また、同年、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻では、中学校・高等学校の英語一種教育職員免許状取得(取得見込み)者を対象に「英語教育専修コース」(1年制/男女共学)を開講する。本コースでは、最新の応用言語学理論を学修し、現場で生かせる実践力を養い、修士号および英語の「専修免許状」が取得可能である。

グラットンとスコットは、著書『LIFE SHIFT』<sup>※1</sup>の中で、人生100年時代を生きるために、人生の資産としての3つのカテゴリー「生産性資産」「活力資産」「変身資

産」などの「無形資産」の管理の必要性を指摘した。100年ライフの過程では、大きな変化を経験し、多くの変身を遂げることになる。そのために必要な資産を「変身資産」とし、自分についてよく知っていること、多様性に富んだ人的ネットワーク、新しい経験に対して開かれた姿勢を持つこと、この必要性をあげた。人生100年とするならば、異なる2つのキャリアを持つこと、次のキャリアへ移行すること、勉強しなすとといった二毛作の人生設計が十分可能である。大学院における学びを、是非自身の生活設計の中に「マルチステージ」の人生の一部として位置づけていただきたい。



【写真2】福祉社会研究専攻1年制コースのサイト<sup>※2</sup>

※1 リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット著、池村千秋訳(2016)『LIFE SHIFT』東洋経済新報社。

※2 福祉社会研究専攻1年制コースのサイト  
<https://univ.swu.ac.jp/content/>

# 「人生100年時代」と 「社会人の学び直し」

渡辺 顕修

甲南大学法科大学院教授・  
リカレント教育センター所長

## 1 平生夙三郎と社会人学び直し

2019年に創立100年を迎えた学校法人甲南学園は、第2世紀に入るにあたり、中期計画を策定し「リカレント教育の推進と世代を超えた学びの場の創出」を目標に加えた。学園創立者・平生夙三郎の「平生フィロソフィー」を建学の柱とする本学は、そのひとつ、「常二備へヨ」の精神をキャンパスで活かすためにも、すべての世代が、「科学技術の目覚ましい発展、地球環境の急激な変化、政治・経済・社会の激変など、21世紀現代の人類社会が直面する複合的課題にたいする時代感覚を研き…自由と自立の気風を

重んじ、行動力の喚起・活性化を強力に促す」、そのような教育のできる大学を目指すものとしている。

法人の方針を踏まえて、甲南大学も『KONAN U.VISION 2025 —甲南新世紀ビジョン—』を策定した。その中で「予測不可能な時代に向けた新たな教育に挑戦するとともに、さまざまな世代が交じり合い刺激し合って成長するキャンパスを実現します」と宣言している。

その第一歩として、社会人がキャンパスに戻り「学び直し」ができるように、2021年度から「人生100年時代の学び」プログラムを本格開講し、後期から「甲南発 法務リカレント」プログラムをプレ開講することとした。

## 2 「人生100年時代の学び」プログラム

これは、社会人のための「履修証明プログラム」として開設した教育プログラムである。

今年度は、(1)「大人の自己探求」(人文科学系)、(2)「ネクスト・キャリアをどう生きるか」(社会科学系)、(3)「情報社会のしくみを知り、安全に暮らす」(自然科学系)、(4)「多文化共生、グローバル社会で生きる」(多文化・国際系)の4

コースを設置した。次年度は(3)を「植物と生きるために、その力を学ぶ！」(自然科学系)に衣替えし、さらに(5)「安全安心な社会を構築するために」(総合情報系)を加える予定である。

各コースは「学びの目標」を設定している。例えば、「大人の自己探求」コースの学習目標は、「個人の変革・成長のマネジメントやリーダーシップの学習」「振り返りを行動に結び付ける実践マネジメントの学習」、「多彩な受講生相互の真摯な対話から人生という物語に埋もれている信念や価値や美意識を再確認し、人生を刺激する、新しい意味や意義を体得」することにある。

この柱に沿って受講生は、指定された講義群の中から年間通じて4科目まで選択して学習する。そして、後期には、コーディネーターが主催する「リカレントワークショップ」に参加する。そこで、学習の柱に沿った総括を行う。

### 3 教室での社会人・学生の融合

プログラムに組み込まれている講義は、学部にとらわれずに全学学生が履修できる科目群から選んでいる。したがっ

て、学び直しのためキャンパスに来る社会人は、いろいろな学部の現役学生と教室で一緒に学ぶ。質疑応答や意見交換、プレゼンテーションなど学習のためのワークは学生と一緒に参加する。平生フィロソフィーが求める「地域社会と朗らかに『つながる学園』」での「学び直し」のあり方として、学生と社会人が融合すること、これが本プログラムの特徴である。

今年度は、23名の履修生が4つのコースそれぞれに分かれて学びを進めている。40代から60代前半の方10名、60代後半より上の世代の方13名といった構成である(なお、本学出身者9名)。前期には正規の授業とは別に、概ね月1回程度、履修生が仕事や立場、コースを越えて集まる機会を設け、履修生の間を絆を築きつつ、学びを深めるよう大規模ないろいろな行事を企画している。いわば「異業種交流」の場を持つことが、本学履修証明プログラムの特徴でもある。こうして培った絆を踏まえて後期から「リカレントワークショップ」に参加してもらっている。こちらは社会人だけの学習の場であり、コーディネーターの教員をコアとしてアクティブな学びが展開されている。

前述の企画に参加されたある受講生からは、「社会に出てさまざまな経験をしたからこそ、授業の内容が深く理解



でき、新たな発見に感動できます。この楽しさをぜひ多くの方に味わってほしい」との感想が寄せられた。

#### 4 「甲南発 法務リカレント」プログラム新設へ

本学は、次年度から「甲南発 法務リカレント」プログラムを新たに開設する。このプログラムは、主に甲南大学法科大学院が開講する科目で構成され、2つのコースを設ける。

「ビジネス法務コース」では、企業活動を支える法制度・法務に関する専門的知識を学ぶが、主に商法の基礎と応用／労務管理／知的財産の3分野を学べるように講義を配置している。

ユニークなのは、「自治体法務コース」だ。少子高齢社会にあつて住民の生活と福祉を守る自治体の役割は一層重要となっている。また、地域の諸課題を解決するために、官民が連携して取り組む場面が増えている。そこで、同コースでは、地域の経済活動や社会活動を支える自治体の基本を学び、特に、自治体の公共サービスを民間の資金、経営手法などを導入して運営するPFI活動のあり方とその直面する諸問題を学ぶ講義を配置している。そのほか、自

治体で必要とされる法政策の立案能力を開発するための基礎学習科目も設置しており、公共法務の学習を踏まえ、政策法務を学ぶことを目指す。このコースは、自治体の職員に限らず、自治体に関わる分野で仕事をする社会人にとって役立つ内容となっている。

「甲南発 法務リカレント」プログラムにおいても、各分野の研究者と実務家、そして甲南出身の若手企業家が話題提供者となる「リカレントワークショップ」を開設予定である。現場での責任を担う世代の意見交換の場として利用できるように準備している。

#### 5 夜間・オンライン開講／オンデマンド学習対応

甲南大学法科大学院は、社会人が法曹を目指して学習できるように、夜間にも授業を行っている。また、神戸・東灘区のキャンパスと西宮キャンパスをインターネット回線で結ぶオンライン／Web活用授業も展開してきた。

そのノウハウは「Withコロナ」の時代に役立つ。主要な授業はZoomを用いて、夜間・オンライン／Web活用方式で実施する。また講義内容はすべて録音録画されていて

る。履修生が業務の都合で参加できない講義については後にオンデマンド学習ができる。「リカレントワークショップ」は土曜日の午後など社会人が参加しやすい時間帯の設定を考慮しており、異業種交流、人との絆づくりがしやすい学習環境を用意する予定である。

### 6 プレ開講5名の履修生

2021年9月、「甲南発 法務リカレント」プログラムは後期の授業を利用してプレ開講を開始した。前期実施の科目は録音録画されているので、オンデマンド方式で自習ができる。学習に顕著な支障はない。これに5名の方が参加している。いずれの方も社会人として現に仕事をされている。出身学部も理系から法学系まで多様だ。40代から50代にかけてとまさに「自立の時代」にあって、仕事の現場で活躍しながら、甲南大学のキャンパスとオンラインで結んで学習もされている。そうした「職場とキャンパス間のフィードバック」が意味あるものとなるかどうか、私達大学の側も見守っているところである。

### 7 「生涯現役」のためのリカレント教育

甲南大学における社会人の学び直し、リカレント教育の取り組みは、平生 鈞三郎の生き様を反映した哲学・「人生三分論」に基づく。平生は人生を3期に分ける。学生としての「教育の時代」、社会で仕事に就き活躍する「自立の時代」、そして一線を退いた後に迎える「社会奉仕の時代」である。本学の大学教育は「教育の時代」にあってこれから社会に出ようとする学生世代を対象とする。それに加え、これからの社会に必要なのは、現役の社会人が仕事の質を高めるために「学び直し」に参加することである。少子・高齢社会が続く中、社会人には「隠退」ではなく「生涯現役」であることが求められている。そのためにも、甲南大学は、「若い世代が学ぶ場」であるとともに、「キャンパスに多様なバックグラウンドを持つさまざまな世代が集うことで大学全体が活性化」し、全世代の学びと活躍の土台となるよう努力したい。

甲南大学リカレント教育センター・ホームページ参照。

<https://www.konan-u.ac.jp/education/recurrent/>

## 商学における 実践知の創造と伝承

高橋 昭夫

明治大学商学部・  
大学院商学研究科教授

本学商学研究科に設置されているシニア入試制度の目的は、「実践知の創造と伝承」である。商学の研究対象である商業活動は、そもそも実践的なものであった。現存する世界最古の商業書は9-10世紀頃にアラビア人のディミスギが書いた『商業の美—良い商品と粗悪な商品の見分け方ならびに商品詐欺師の偽造に関する指針—』であるといわれている。その副題から商業における実践知を習得することが根本的な狙いであったことがわかる。

商学は広い研究領域を有している。当研究科では、経済、商業、経営、会計、金融・証券、保険、交通および貿易という8つの系列を設置し、少人数教育を通じて、これら

の分野における、さらにはこれら分野を基礎とする学問的研究領域における研究者または高度専門職業人として自立的に活動できる革新性と創造性に富む人材の育成を目的としている。

シニア入試制度は、2012年4月より導入された制度である。出願資格者は、同一の職種または業種に25年以上の勤務経験を有する者で、(1)大学を卒業した者又は入学までに卒業する見込みの者であること、(2)入学時に60歳以上の者であることである。

選考は書類審査および面接試問の二段階方式で行われ、筆記試験はない。書類審査では「履歴書」および「研究計画書」を審査対象として、書類審査合格者を決定する。そして、書類審査合格者には「小論文」(5000字程度)の提出を課し、これと「研究計画書」に基づいて面接試問を行っている。

「表1」は、シニア院生による過去の修士論文タイトル一覧である。

「表1」からも明らかのように、商学のさまざまな領域で実践知の創造がなされていることがわかる。

実践知を創造することは、非常に困難なことである

修了年度	修士論文タイトル	指導教員 (系列)
2013年度	「19世紀末香港発ベスト・パンデミックの衝撃—地球規模感染の社会経済構造に関する史的分析—」	横井 勝彦 (経済系列)
	「ブランド・マネジャー制再考」	猿渡 敏公 (商業系列)
	「小売業における組織学習モードのダイナミクス—マーチャンダイジング・品揃え活動を事例として—」	小林 一 (商業系列)
	「我が国に於ける耐火物製造業の現状と課題—鉄鋼業との関連を中心として—」	千葉 修身 (会計系列)
	「荷主ニーズの変遷からみた国際航空貨物輸送の発展—『サプライチェーン型取引輸送』への対応—」	小川 智由 (交通系列)
2014年度	「国際会計論における外貨換算会計—外貨三基準の比較と機能通貨概念導入—」	山本 昌弘 (会計系列)
2015年度	「めっき業の現状と課題—加工機能基準に基づく分析—」	熊澤 喜章 (経済系列)
2016年度	「商店街衰退の要因とその復活のための方策」	熊澤 喜章 (経済系列)
	「中小食料品問屋の再生に向けた歴史的分析—新潟県中小食品問屋「新盛」に対するケーススタディー—」	若林 幸男 (商業系列)
2017年度	「薄型テレビのコモディティ化現象の再検討と「持続性」からの価値獲得の可能性—日本の家電市場を対象として—」	小林 一 (商業系列)
	「総合スーパーの衰退要因に対する消費者購買行動の視点からの分析—埼玉県川口市の事例—」	若林 幸男 (商業系列)
	「内部監査の概念と機能に関する一考察—日本における展開を中心にして—」	加藤 達彦 (会計系列)
	「企業の研究開発活動とその成果—ファインケミカル産業の場合について—」	鈴木 和志 (金融・証券系列)
2018年度	「日本における「リスク」術語の研究—ドイツ「Risiko」と「Gefahr」術語の考察を踏まえて—」	中林 真理子 (保険系列)
	「戦後日本の経済発展と企業における経営管理制度の変遷—日本的経営を中心に—」	篠原 敏彦 (貿易系列)
	「金融システムの変化が生命保険業界に与えた影響に関する研究」	伊藤 隆康 (金融・証券系列)
2019年度	「多国籍企業の言語戦略と言語戦略が組織と人材に及ぼす影響—日系多国籍企業への提言—」	山本 雄一郎 (貿易系列)
	「日本医療機器産業の競争力—医療機器企業の発展プロセスを軸に—」	富野 貴弘 (経営系列)
2020年度	「なぜ英国はBREXITを選択したのか?—英国離脱の背景としての分断・ポピュリズム(EUの問題点を中心に)—」	篠原 敏彦 (貿易系列)
	「平成の市町村合併がもたらした地方財政への影響—財政力, 負担, 並びに, 受益からの考察—」	高浜光信 (経済系列)
		畑農 鋭矢 (経済系列)

[表1] 商学研究科シニア院生による過去の修士論文タイトル一覧

が、その実践知を伝承するという作業はさらに困難なことである。知識を移転することを妨げる原因の一つは、その知識の粘着性にあるといわれている(Eric von Hippel, “Sticky Information” and the Locus of Problem Solving: Implications for Innovation, *Management Science*, Vol.40, No.4, pp.429-548,1994)。水が高いところから低いところに流れるように、知識は移転しない。知識の送り手と受け手がともに

努力することによって、知識は移転することができるようになる。特に、暗黙知を含むような実践知の伝承は容易なことではないと考えられる。真の学問は、マックス・ウェーバーが指摘した「職業としての学問」よりも、「実践知の創造と伝承」のための学問といえるかもしれない。還暦を迎え、自由な時間を真理の探究に捧げてはいかがであろうか。

## シニア学生が果たす 教育的役割

―立教セカンドステージ大学の  
異世代共学を中心に―

菅原 春美

立教大学総長室社会連携教育課  
セカンドステージ大学事務室 課長補佐

### 1 立教セカンドステージ大学とは

立教セカンドステージ大学（以下RSSC）は、2008年4月に立教大学が50歳以上のシニアのために創設した学びの「場」である。人文学的教養の修得を基礎に、「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」を目的とし、リベラルアーツに体现される立教大学の建学精神に基づき、人生のセカンドステージにおいて受講生が「自由な市民」としての生き方を自らデザインできるようにサポートすることが創立コンセプトである。

RSSCホームページでは、設立趣旨について、上のように述べている。RSSC受講生（以下受講生）の多くは修了後の就労を目的とせず、「教育と就労のサイクルを繰り返す」という「リカレント教育」の厳密な定義には該当しないが、「生涯を通じて学び続けていくこと」という広義には、ぴたりと当てはまる。RSSCのキャッチフレーズは、「学びの情熱尽きることなく」だ。毎年約100人が本科に入学し、シニアに向けて体系的に構築されたカリキュラムを履修している。ゼミナールに所属して修了論文を執筆するのは必須。1年かけて修了要件単位を修得する。平均年齢は64歳前後、年代は入学対象となる50歳から80代の方までと幅広く、男女比は半々である。修了生には学校教育法第105条に基づく「大学等における履修証明制度」により、履修証明書が交付される。本科修了後は約半数がさらに1年専攻科で学びを継続するほか、在学中に築いた人とのつながりを糧に社会貢献活動を始めたり、自身のコミュニティに学んだことを持ち帰ったりして、セカンドステージライフを充実させていく。修了生の帰属意識は強く、多くがRSSC同窓会に所属して、修了後も勉強会や同好会で交流を継続

している。

設立以来1000人以上の修了生を輩出していく過程で、高齢化社会における新しい教育モデルとして知られるようになり、コロナ禍以前は国内のみならず、韓国、中国やトルコ等諸外国の教育機関から視察が訪れるほどであった。

## 2 「異世代共学」の萌芽と成長

冒頭の設立趣旨で紹介したRSSCの3本柱「学び直し」「再チャレンジ」「異世代共学」のうち、「異世代共学」は、実は設立当初から据えられていたものではない。設立から3年ほど経た2011年、ある教員のゼミナールがきっかけである。

受講生は、学部生対象の全学共通科目を一定条件のもと履修することができる。若い学生たちと机を並べて学ぶ(コロナ禍においてはオンライン授業画面上に並ぶ)、一見講師とも見間違える受講生の真摯に学ぶ姿が、学部生にさまざまな刺激を与えていることは想像に難くない。これだけでも十分に異世代共学といえるが、

RSSCにおける異世代共学は、大学が用意する仕組みだけではなく、RSSCならではのユニークな土壌に育ってきた。

RSSCには、幅広い年齢層の多種多様な社会経験を有するシニアが集っている。受講生がキャンパスで学ぶ姿が日常的風景となった2011年、学部とRSSC双方に関わる専任教員が、自身の学部ゼミナールに受講生を招いたことをきっかけに、受講生と学部生の異世代交流が始まった。この試みは、受講生にとっては、若い世代の考え方や行動を理解し、その活力を身近に感じて自分たちを活性化するとともに、持続可能な社会のために何ができるかをすべきか、自らのセカンドステージのデザインに資することとなった。また、学部生にとっても、受講生の豊富な人生経験や、知識、ノウハウを知見すること、社会人として希望に満ちた出発を可能にする有意義な機会となった。双方にとって有益であったこの活動が数年続いた後に、2013年から異文化コミュニケーション学部や日本語教育センターとの共学連携が始まり、「異世代共学」という柱が、2016年から正式に据えられるようになった。

### 3 「異世代共学」の展開と可能性

現在RSSCとして実施している「異世代共学」プログラムには、次のものがある。

#### (1) 異文化コミュニケーション学部「基礎演習」

「自らの意見を正確に適切に伝える」スキルを伸ばしていくためには、担当教員や同じクラスの学生以外の人々の前での学習経験が必要という考えのもと、学生発表の場に受講生が参加し、異世代の立場からコメントをする。

#### (2) 日本語教育センター

##### 「ビジネス日本語」

将来的に企業の幹部候補となることが期待されている経営学研究科の留学生に対し、実践的なビジネス日本語会話セッションのロールプレイに上司、同僚、取引先等の役で参加する

【写真】。



【写真】ビジネス日本語での共学連携の様子

#### (3) 全学共通科目コラボレーション科目

2015年から学部生向けの全学共通科目にRSSCから科目提案している。2021年度は「SDGs×AI×経済×法」が採用。同科目は2022年度も開講予定。

「SDGs×AI×経済×法」を運営したRSSC学長補佐である河村賢治教授（法学部）によると、「オンライン上のグループワークであっても、異世代共学は学部生・RSSC生の双方に大きな刺激を与えたことが受講生の感想から読み取れる。ある学部生は『今の社会に求められているのは、人とのつながりを再び盛んにし、多世代間で忌憚のない意見をぶつけ合える雰囲気を作り出していくことだ』という感想を寄せてくれたが、私もそう思う。国籍の多様性だけでなく、世代の多様性をも確保していくことが、今後の大学において必要になるのではないか」とのことであった。

立教池袋高校において、修了生グループが授業協力している例もある。高校3年生対象の自由選択授業「異文化トレーニング」では、異世代コミュニケーションをテーマとする回に、修了生グループ「異文化研究会」が2012年から協力している。

担当の大久保正美講師によると、普段高齢者と接する機会が少なく高齢者に対して「弱者」または、「怖い、厳しい」「話しづらい」といったイメージを抱きやすい高校生にとって、海外駐在経験や異文化コミュニケーション体験が豊富で、活気に満ちた「異文化研究会」メンバーが、ステレオタイプな高齢者イメージを覆す役割を果たしているとのこと。豊かな人生を送る先輩を知ることにより、歳を取ることに対してポジティブな像を描けるとのことである。

#### 4 「異世代共学」が大学・学院にもたらす価値

このように、受講生はキャンパスの多様性を織りなすシニア学生としての側面だけでなく、大学が当初想定していなかった教育的役割を果たすようになってきている。このほかにも、RSSC修了後、立教大学大学院に進学する受講生が毎年複数いるほか、受講生の子や孫の世代に対して、大学・学院の良好なイメージの伝達役になる、RSSC科目を担当した学部教員が、受講生の反応やフィードバックに新鮮な感動を覚え、自身の研究や教育に新しい視点を得る等、好循環が生まれている。

学部とRSSCの両方にまたがって運営できる教員の持続的確保等の課題はあるが、「異世代共学」は今後これまで以上に発展させていきたい分野である。学部生と受講生の異世代交流や対話の機会を継続的に設け、そこに学部や大学院の知が注がれることにより、新しいビジネスやアイデアが生まれる場となる可能性を秘めていると考える教員もいる。

キャンパスのシンボリック的存在である立教大学本館は、赤レンガの校舎にツタが絡む姿で知られ、四季折々異なる姿を見せてくれるが、常緑のキツタだけでなく、紅葉するナツタが絡んでいることが、風景に深みと奥行きを与えていることに最近気づいた。立教大学におけるRSSCは、この紅葉するツタのような存在ではなからうか。大学・学院の一貫連携教育にRSSCは有機的に関わり、新しい価値をもたらす。RSSCに関わる教職員一同、そう考えている。